



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
 コード番号 6185 URL http://www.so-netmedia.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7931
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,498	—	18	—	18	—	3	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 -百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.14	0.95
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,300	2,522	76.4	891.59
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,522百万円 28年3月期 -百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,700	—	300	—	300	—	225	—	78.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ソネット・メディア・トレーディング株式会社、除外 1社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	2,829,000株	28年3月期	2,829,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	30株	28年3月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	2,828,972株	28年3月期1Q	1株

(注) 平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2015年(平成27年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成27年のインターネット広告費は前年から10.2%増加して1兆1,594億円、運用型広告費においては、前年比21.9%増の6,226億円と前年に引き続き高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP「Logicad(ロジカド)」の商品力強化に取り組みました。具体的には、新商品として、ブランディング広告向けに「Logicad潜在顧客ターゲティング」をリリースしました。「Logicad潜在顧客ターゲティング」は、人工知能「VALIS-Engine(ヴァリス・エンジン)」の活用により、優良顧客となりうるユーザーを高精度に探し出し、各ユーザーに適したターゲティング広告配信により、潜在的な優良顧客の態度変容を促進するものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、1,498,229千円、営業利益は18,278千円、経常利益は18,688千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,233千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当第1四半期連結会計期間は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine」を活用した新商品「Logicad潜在顧客ターゲティング」の販売を開始しました。また、前事業年度に提供を開始した「ダイナミック・クリエイティブ」及び「テレビCMリアルタイム連動型広告」の販売を強化致しました。その結果、広告キャンペーン数が安定的に増加した為、DSPの売上は818,247千円となりました。

2. アフィリエイト

当社グループの連結子会社であるソネット・メディア・トレーディング株式会社において、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第1四半期連結会計期間は、営業体制の強化による広告商材の拡販に努めました。その結果、アフィリエイトの売上は604,548千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。また、平成26年4月より、PubMatic, Inc.(米国カリフォルニア)との事業提携により、SSP「PubMatic(パブマティック)」の取り扱いを開始しております。当第1四半期連結会計期間は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は75,433千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,300,142千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,650,002千円、売掛金743,674千円、ソフトウェア515,637千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、777,861千円となりました。その主な内訳は、買掛金573,941千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,522,281千円となりました。その主な内訳は、資本金879,820千円、資本剰余金1,910,780千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日付「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、ソネット・メディア・トレーディング株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、ソネット・メディア・トレーディング株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,650,002
売掛金	743,674
その他	50,166
貸倒引当金	△669
流動資産合計	2,443,172
固定資産	
有形固定資産	189,680
無形固定資産	
ソフトウェア	515,637
その他	47,189
無形固定資産合計	562,826
投資その他の資産	
その他	104,509
貸倒引当金	△47
投資その他の資産合計	104,462
固定資産合計	856,969
資産合計	3,300,142
負債の部	
流動負債	
買掛金	573,941
未払法人税等	18,737
その他	147,385
流動負債合計	740,065
固定負債	
資産除去債務	26,969
その他	10,826
固定負債合計	37,795
負債合計	777,861
純資産の部	
株主資本	
資本金	879,820
資本剰余金	1,910,780
利益剰余金	△268,694
自己株式	△81
株主資本合計	2,521,824
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	457
その他の包括利益累計額合計	457
純資産合計	2,522,281
負債純資産合計	3,300,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,498,229
売上原価	1,229,886
売上総利益	268,343
販売費及び一般管理費	250,065
営業利益	18,278
営業外収益	
受取配当金	8
雑収入	724
その他	2
営業外収益合計	736
営業外費用	
支払利息	31
投資有価証券評価損	137
支払手数料	157
営業外費用合計	326
経常利益	18,688
税金等調整前四半期純利益	18,688
法人税、住民税及び事業税	15,519
法人税等調整額	△65
法人税等合計	15,454
四半期純利益	3,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,233

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,233
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	457
その他の包括利益合計	457
四半期包括利益	3,690
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,690
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。